

刊行にあたって

編集委員長
後藤 範章

せたがや自治政策研究所の活動の一環として、2008年度より刊行しております学術機関誌『都市社会研究』もおかげさまで第8号を刊行することとなりました。特集に寄稿していただいた先生方をはじめとして、論文、研究ノートに投稿いただいた皆様のお陰によるものと存じます。また、編集にご協力いただいた編集委員会の委員や査読を担当された方々、編集委員会をサポートいただいている事務局にも、心より厚く御礼申し上げます。

本誌刊行の目的は、一つには学術研究の発表・発信、またそれを基礎とする政策形成の基盤づくりにあります。いま一つの目的は、実践的な内容を持ち、公共の利益に資するような研究の発表・発信の場とすることにあります。従来の学術研究誌にはみられない実践的かつ公共的な性格を併せ持つ、地域発の学術機関誌をめざして発刊したものです。

今回の特集テーマは「人口減少社会における大都市と地方」としています。

我が国の人口は2008年をピークに減少に転じ、2050年には1億人を割り込むまで減少するとの推計がされております。若い世代が地方から東京圏に流入・一極集中することで、深刻な人手不足による地方経済の衰退を招き、結果、日本全体としての少子化、人口減少につながっています。

こうした状況の下で、世田谷区では4月から「多くの世代の希望の実現」、「地域人材と社会資源を活用した活力ある地域社会の構築」、「心豊かな暮らしを実現するための地方・都市との連携・交流」といった3つの基本目標を掲げた「世田谷区総合戦略」がスタートすることです。区には今後も、区民や事業者等と連携し、持続可能で活力ある地域社会を実現すべく、力を注いでいただきたいと思います。

本号の特集には、世田谷区が大都市東京の一自治体として、今後これらの課題にどう取り組んでいくべきなのかという意図が込められています。

研究者や専門家、自治体職員の方々はもちろんのこと、多くの世田谷区民の方々に本誌を手にとっていただきたいと願っております。さらに、都市社会を研究対象とする全国の若手研究者が投稿論文の本誌への掲載を名誉と考えるような機関誌に育っていくよう願っています。

最後に、今後とも投稿者、読者の方々をはじめ、皆様のご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。第8号刊行のご挨拶とさせていただきます。